

“安全網”意義再評価を

国際協同組合年の意義を、日本協同組合学会副会長でもある弘前大学農学生命科学部の成田拓未教授に聞いた。

弘前大農学
生命科学部 成田拓未教授



て立ち上がったのが協同組合。困っている人を見放さない機能が内在している。子ども食堂への支援も一例だ。そのような協同組合が日本には都市から農村漁村まで津々浦々にあることを誇るべきだ。

——国際協同組合年の意義をどのように捉えていますか。

米国では、政治対立

をあげるトランプ氏が大統領選で再選され、「政府効率化」を標榜する企業家が政権中枢に入り込む。日本でもこの30年間、「人件費を下げる」として、製造業の海外移転や雇用の非正規化が進められ、産業の空洞化や国民の購買力低下を招い

てきた。人々の暮らしを守るセーフティーネット(安全網)をいかに張るべきか、協同組合の意義を見つめ直す機会と捉えるべきだ。——セーフティーネットとして協同組合に期待する役割は、株式会社と協同組合は発生原理が異なる。困り事を解決するため、出資や仲間を募っ

——国際協同組合年では、協同組合間連携の強化も期待されています。

J Aの准組合員が農業や地域の農産物への「応援団」として期待されるように、生協など他の協同組合と「協同の輪」を広げることにはJ Aの組織維持にとっても有意義だ。

この画像は、当該ページに限って”日本農業新聞”の記事利用を許諾したものです。転載ならびにページへのリンクは固くお断りします。